

平成25年9月20日

小金井市長 稲葉 孝彦 様



小金井市行財政改革市民会議  
会長

松井義侑

平成26年度予算編成に対する緊急提言

行財政改革市民会議では、平成25年4月19日付けで行財政改革の推進に係る諮問を受け、鋭意審議を重ねています。

これまでの審議に基づき、市がおかれた現状をみると、平成22年度に始めた第3次行財政改革大綱は、計画期間を折り返したにもかかわらず、その取組は非常に遅れており、更には、平成24年度決算において、経常収支比率が100%に近付くなど危機的な財政状況は明らかであり、来年度の予算編成にも困難が予測されます。

このような状況を踏まえ、当市民会議においても、審議を重ねている途中ではありますが、平成26年度の予算編成に向け、次のように緊急提言を取りまとめましたので、ここに提出いたします。

小金井市行財政改革市民会議委員

秋葉 欽司

有吉 雅幸

大塚 和彦

尾木 雄

川畑 青史

下田 照美

畠山 重信

松井 義侑

八木 尚子

## 緊急提言

### 1 受益者負担の適正化に向けた取組の強化

受益者負担の適正化については、第3次行財政改革大綱に盛り込まれている項目(全7項目)の大半が未着手となっている。本件は、平成23年度の定期監査においても強い要望事項として述べられているところであるが、各事業課における改善に向けた意欲と具体的な成果が見て取れない。行政サービスコストを市民に十分説明するとともに、取組を強化されたい。

については、受益者負担の適正化の一つである各種使用料等の見直しに向けて、統一的基準による運用や各施策間におけるバランスを考慮する観点から、これまでと同様に既存の審議会等に委ねるのみならず専管の協議体において総合的・多角的に検討する体制を早急に整備すべきである。

加えて、行政内の組織運用についても、本件は各事業課が個別に対応するのではなく庁内統一組織(あるいは機関)が推進母体となって改革を円滑に遂行できる体制を整えるべきと思慮される。

### 2 各事業の民営化に向けた取組の推進

指定管理者制度の活用や公共事業の民営化については、総合体育館への導入・学校給食の委託など一部に進展は見られるもののまだまだ不十分である。市民サービス向上の視点も加味しながら、その促進のための具体的なロードマップを早急に策定されたい。

なお、財政支援団体については長年の慣例化により聖域化することなく、補助のあり方についてのルール of 適正化・明確化を図るべきである。

### 3 財政健全化計画の策定

決算の概要や施設整備等の将来負担に対する財源不足など、市の財政状況は極めて硬直化している。この実態から見れば、単に第3次行財政改革大綱の各項目を実施するのみでは危機的状況を克服できないことが懸念される。

このため、小金井市政としては行財政改革を強力に推進することとあわせ、財政の健全化に向けた大胆な計画の策定に早急に着手すべきである。